

公益目的支出計画実施報告書

【29年度(29年4月1日から 30年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	258,728,955 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	84,572,125 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	66,800,830 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	17,771,295 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	174,156,830 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>当該事業年度の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったのは、提言作成の過程で費用がかかるアンケート調査やヒヤリング調査などが発生しなかったことなどが主な要因であるが、公益目的支出計画の実施期間があと10年間もあり、翌事業年度以降、提言のテーマ、提言する内容および提言の実現化のための活動によっては支出が増加することが十分予測されることから、影響はないと考える。</p>	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	平成40年 3月31日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円
公益目的収支差額	73,141,076円	66,800,830円	91,426,345円	84,572,125円	109,711,614円
公益目的支出の額	18,285,269円	16,463,071円	18,285,269円	17,771,295円	18,285,269円
実施事業収入の額	0円	0円	0円	0円	0円
公益目的財産残額	185,587,879円	191,928,125円	167,302,610円	174,156,830円	149,017,341円

* 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

②〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	地域社会の繁栄に寄与するための調査研究、提言活動

(1) 計画記載事項

事業の概要	
別紙	
①当該事業に係る公益目的支出の見込額	18,285,269 円
② " 実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>女性活躍を考える委員会では、会員22名で委員会を組織して年度内に3回会合を開き、地方経済の底上げにつながる「働き方改革」を実施すべきなどの提言を取りまとめ、加藤勝信働き方改革担当大臣に提言書を手交した。人手不足を考える委員会では、会員20名で委員会を組織して年度内に3回会合を開き、“地域の幸せに繋がる”人手不足対策を一定住し働きたいまち:岐阜を目指して一として提言を取りまとめた。いずれの委員会も、記者会見を開きメディアを通じて提言を公表した後、県知事に提言書を手交した。また、県副知事と県議会議長を招き「岐阜県サミット」を開催し、本会が平成28年度に取りまとめた提言に対する所感を述べてもらうなどの活動を行った。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の額	17,771,295 円
② " 実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	17,771,295 円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	17,771,295 円
⑤ " 損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>当該事業年度の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったのは、提言作成の過程で費用がかかるアンケート調査やヒアリングなどは発生しなかったことなどが主な要因であるが、公益目的支出計画の実施期間があと10年間もあり、翌事業年度以降、提言のテーマ、提言する内容および提言の実現化のための活動によっては支出が増加することが十分予測されることから、影響はないと考える。</p>	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

別紙

(1)趣旨(目的)・まとめた理由

経済人の立場から、地域の産業、経済、教育、文化などの振興を促進するための調査研究及び提言を行い、地域社会の繁栄を目指す。下記ア及びイの事業は、共通の目的を達成する手段として位置づけていることから「提言関係事業」として一つにまとめた。

(2)事業

ア 調査提言・フォロー事業

【事業内容】 会員の中から委員を選定及び募集し、委員会を設置。時宜にかなったテーマを選定し、委員会において意見交換、調査研究を通じて提言を取りまとめ、一般に公表している。

また、前年度以前に取りまとめた提言の実現化のための活動を行っている。

イ 代表提言事業

【事業内容】 喫緊の課題に対応する必要がある緊急性の高いテーマについて、必要に応じ本会の「代表幹事会」で提言を取りまとめ、一般に公表している。

*ア、イいずれの事業も提言を取りまとめた後、記者会見を開きメディアを通じて提言を公表している。また県知事及び県議会議長などを招き、「岐阜県サミット」を開催し、提言に対する所感を述べてもらう。また、ホームページ上に掲載するなど、広く社会に発信する取り組みを行っている。

(3)財源

本会の会費収入、役員会費収入、入会金収入の一部を充てる。

(4)業務委託

提言は本会で取りまとめるが、提言作成に当たりアンケート調査を実施する場合、調査票の発送、集計を専門業者に委託することがある。

②〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

（3）実施事業資産の状況等

（事業単位ごとに作成してください。）

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価額	使用の状況
a1	什器備品(移動式棚等)	円	円	23,394 円	20,072 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
		円	円	円		
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

②〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	地域社会の繁栄に寄与するための調査研究、提言活動

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	0円	0円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
その他	17,771,295円	17,771,295円	異なる費用科目はない
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	17,771,295円	17,771,295円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載しても構いません。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職引当金		役員2名の退職給付に備えるため		
	18,623,360 円	854,000 円	2,851,200 円	0 円	16,626,160 円
2					
	円	円	円	円	円
3					
	円	円	円	円	円

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1					
	円	円	円	円	円
2					
	円	円	円	円	円
3					
	円	円	円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1					
	円	円	円	円	円
2					
	円	円	円	円	円
3					
	円	円	円	円	円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	97,766,663	104,394,226	△ 6,627,563
未収入金	0	227,000	△ 227,000
流動資産合計	97,766,663	104,621,226	△ 6,854,563
2. 固定資産			
定期預金	277,363,759	271,482,250	5,881,509
什器備品	50,180	58,484	△ 8,304
電話加入権	74,984	74,984	0
固定資産合計	277,488,923	271,615,718	5,873,205
資産合計	375,255,586	376,236,944	△ 981,358
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	32,950,000	34,090,000	△ 1,140,000
預り金	464,043	248,795	215,248
流動負債合計	33,414,043	34,338,795	△ 924,752
2. 固定負債			
退職給付引当金	41,565,400	46,558,400	△ 4,993,000
固定負債合計	41,565,400	46,558,400	△ 4,993,000
負債合計	74,979,443	80,897,195	△ 5,917,752
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	300,276,143	295,339,749	4,936,394
正味財産合計	300,276,143	295,339,749	4,936,394
負債及び正味財産合計	375,255,586	376,236,944	△ 981,358

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	97,766,663	0	0	97,766,663
未収入金	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	97,766,663	0	0	97,766,663
2. 固定資産					
定期預金	0	277,363,759	0	0	277,363,759
什器備品	20,072	0	30,108	0	50,180
電話加入権	29,993	0	44,991	0	74,984
貸付金	0	212,122,552	0	212,122,552	0
固定資産合計	50,065	489,486,311	75,099	212,122,552	277,488,923
資産合計	50,065	587,252,974	75,099	212,122,552	375,255,586
II 負債の部					
1. 流動負債					
前受金	0	32,950,000	0	0	32,950,000
預り金	0	0	464,043	0	464,043
流動負債合計	0	32,950,000	464,043	0	33,414,043
2. 固定負債					
退職給付引当金	16,626,160	0	24,939,240	0	41,565,400
借入金	95,578,708	0	116,543,844	212,122,552	0
固定負債合計	112,204,868	0	141,483,084	212,122,552	41,565,400
負債合計	112,204,868	32,950,000	141,947,127	212,122,552	74,979,443
III 正味財産の部					
1. 一般正味財産	△ 112,154,803	554,302,974	△ 141,872,028	0	300,276,143
正味財産合計	△ 112,154,803	554,302,974	△ 141,872,028	0	300,276,143
負債及び正味財産合計	50,065	587,252,974	75,099	212,122,552	375,255,586

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会 費 収 入	61,063,000	64,248,000	△ 3,185,000
役 員 会 費 収 入	9,250,000	9,462,500	△ 212,500
入 会 金 収 入	40,000	200,000	△ 160,000
産 学 官 懇 談 会 費 収 入	2,160,000	2,250,000	△ 90,000
受 取 利 息	29,248	29,286	△ 38
そ の 他	24,000	218,000	△ 194,000
経常収益計	72,566,248	76,407,786	△ 3,841,538
(2) 経常費用			
事 業 費			
会 員 例 会 費	16,959,902	17,481,865	△ 521,963
フ ォ ー ラ ム 事 業 費	1,925,951	1,971,668	△ 45,717
産 学 官 懇 談 会 費	1,554,332	1,753,399	△ 199,067
幹 事 会 費	178,216	174,205	4,011
常 任 幹 事 会 費	78,528	73,371	5,157
理 事 会 費	130,585	199,988	△ 69,403
総 会 費	525,441	525,150	291
総 務 費	4,369,580	5,076,052	△ 706,472
女性活躍を考える委員会費	537,734	0	537,734
人手不足を考える委員会費	685,413	0	685,413
国政を考える委員会費	0	741,792	△ 741,792
岐阜県の森林を考える委員会費	0	743,861	△ 743,861
サ ミ ッ ト 資 料 作 成 費	385,020	378,540	6,480
代 表 提 言 事 業	72,445	55,740	16,705
消 耗 品 費	877,124	764,430	112,694
通 信 運 搬 費	445,590	386,941	58,649
旅 費 交 通 費	1,001,281	1,283,042	△ 281,761
渉 外 費	90,588	139,932	△ 49,344
資 料 費	258,530	256,500	2,030
給 料 手 当	11,464,825	10,419,143	1,045,682
福 利 厚 生 費	157,984	110,657	47,327
賃 借 料	1,343,072	1,358,260	△ 15,188
消 耗 什 器 備 品 費	893,690	412,328	481,362
雑 費	304,545	85,898	218,647

退職給付費用	854,000	1,020,560	△ 166,560
減価償却費	3,322	3,871	△ 549
管理費			
給料手当	17,197,237	15,628,715	1,568,522
福利厚生費	236,976	165,987	70,989
賃借料	2,014,609	2,037,391	△ 22,782
消耗什器備品費	1,340,534	618,494	722,040
雑費	456,818	128,849	327,969
退職給付費用	1,281,000	1,530,840	△ 249,840
減価償却費	4,982	5,808	△ 826
経常費用計	67,629,854	65,533,277	2,096,577
当期経常増減額	4,936,394	10,874,509	△ 5,938,115
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損	0	214	△ 214
当期経常外増減額	0	△ 214	214
当期一般正味財産増減額	4,936,394	10,874,295	△ 5,937,901
一般正味財産期首残高	295,339,749	284,465,454	10,874,295
一般正味財産期末残高	300,276,143	295,339,749	4,936,394
II 正味財産期末残高	300,276,143	295,339,749	4,936,394

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	提言関係事業費	小 計	一般会計	基金会計	退職積立会計	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
会 費 収 入	0	0	61,063,000	0	0	61,063,000	0	0	61,063,000
役員会費収入	0	0	9,250,000	0	0	9,250,000	0	0	9,250,000
入会金収入	0	0	40,000	0	0	40,000	0	0	40,000
産学官懇談会費収入	0	0	2,160,000	0	0	2,160,000	0	0	2,160,000
受 取 利 息	0	0	7,062	19,007	3,179	29,248	0	0	29,248
雑収入その他	0	0	24,000	0	0	24,000	0	0	24,000
一般会計よりの繰入金収入	0	0	0	10,874,509	2,135,000	13,009,509	0	13,009,509	0
基金会計よりの繰入金収入	0	0	19,007	0	0	19,007	0	19,007	0
退職積立会計よりの繰入金収入	0	0	7,131,179	0	0	7,131,179	0	7,131,179	0
経 常 収 益 計	0	0	79,694,248	10,893,516	2,138,179	92,725,943	0	20,159,695	72,566,248
(2) 経常費用									
事 業 費									
会 員 例 会 費	0	0	16,959,902	0	0	16,959,902	0	0	16,959,902
フォーラム事業費	0	0	1,925,951	0	0	1,925,951	0	0	1,925,951
産学官懇談会費	0	0	1,554,332	0	0	1,554,332	0	0	1,554,332

幹事会費	0	0	178,216	0	0	178,216	0	0	178,216
常任幹事会費	0	0	78,528	0	0	78,528	0	0	78,528
理事会費	0	0	130,585	0	0	130,585	0	0	130,585
総会費	0	0	525,441	0	0	525,441	0	0	525,441
総務費	0	0	4,369,580	0	0	4,369,580	0	0	4,369,580
女性活躍を考える委員会費	537,734	537,734	0	0	0	0	0	0	537,734
人手不足を考える委員会費	685,413	685,413	0	0	0	0	0	0	685,413
サミット資料作成費	385,020	385,020	0	0	0	0	0	0	385,020
代表提言事業費	72,445	72,445	0	0	0	0	0	0	72,445
消耗品費	350,850	350,850	526,274	0	0	526,274	0	0	877,124
通信運搬費	178,236	178,236	267,354	0	0	267,354	0	0	445,590
旅費交通費	400,512	400,512	600,769	0	0	600,769	0	0	1,001,281
渉外費	36,235	36,235	54,353	0	0	54,353	0	0	90,588
資料費	103,412	103,412	155,118	0	0	155,118	0	0	258,530
給料手当	11,464,825	11,464,825	0	0	0	0	0	0	11,464,825
福利厚生費	157,984	157,984	0	0	0	0	0	0	157,984
賃借料	1,343,072	1,343,072	0	0	0	0	0	0	1,343,072
消耗什器備品費	893,690	893,690	0	0	0	0	0	0	893,690
雑費	304,545	304,545	0	0	0	0	0	0	304,545
退職給付費用	854,000	854,000	0	0	0	0	0	0	854,000
減価償却費	3,322	3,322	0	0	0	0	0	0	3,322
一般会計繰出金支出	0	0	0	19,007	7,131,179	7,150,186	0	7,150,186	0
基金会計繰出金支出	0	0	10,874,509	0	0	10,874,509	0	10,874,509	0

退職積立会計繰出金支出	0	0	2,135,000	0	0	2,135,000	0	2,135,000	0
管 理 費									
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	17,197,237	0	17,197,237
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	236,976	0	236,976
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	2,014,609	0	2,014,609
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	1,340,534	0	1,340,534
雑 費	0	0	0	0	0	0	456,818		456,818
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	1,281,000	0	1,281,000
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	4,982	0	4,982
経 常 費 用 計	17,771,295	17,771,295	40,335,912	19,007	7,131,179	47,486,098	22,532,156	20,159,695	67,629,854
当 期 経 常 増 減 額	△ 17,771,295	△ 17,771,295	39,358,336	10,874,509	△ 4,993,000	45,239,845	△ 22,532,156	0	4,936,394
2. 経常外増減の部									
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 17,771,295	△ 17,771,295	39,358,336	10,874,509	△ 4,993,000	45,239,845	△ 22,532,156	0	4,936,394
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 94,383,508	△ 94,383,508	237,580,879	224,923,850	46,558,400	509,063,129	△ 119,339,872	0	295,339,749
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 112,154,803	△ 112,154,803	276,939,215	235,798,359	41,565,400	554,302,974	△ 141,872,028	0	300,276,143
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 112,154,803	△ 112,154,803	276,939,215	235,798,359	41,565,400	554,302,974	△ 141,872,028	0	300,276,143

財務諸表に対する注記

会計区分は、移行認定前の区分である。

1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
什器備品・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・ 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,336,143	2,285,963	50,180
電話加入権	74,984	—	74,984
合計	2,411,127	2,285,963	125,164

附属明細書

(1) 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
什器備品	58,484	0	8,304	50,180
電話加入権	74,984	0	0	74,984
固定資産計	133,468	0	8,304	125,164

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	46,558,400	2,135,000	7,128,000	0	41,565,400

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	会運営資金として	77,780
	預金	普通預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として	13,688,883
		通知預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として	12,000,000
		定期預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として、及び 決算上の余剰金の積立等	72,000,000
流動資産合計				97,766,663
(固定資産)	預金	定期預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として、及び 決算上の余剰金の積立等	277,363,759
	什器備品	移動式棚等	公益目的保有財産で あり、会運営事業の 事務局に使用してい る。	50,180
	電話加入権	岐阜市神田町2-2		74,984
固定資産合計				277,488,923
資産合計				375,255,586
(流動負債)	前受金	平成30年度上期会費等	平成30年度事業に使用	32,950,000
	預り金	2、3月分社会保険料等	事務局職員3名分	464,043
流動負債合計				33,414,043
(固定負債)	退職給付引当金	事務局職員に対するもの	事務局職員2名に対 する退職金の支払い に備えたもの	41,565,400
固定負債合計				41,565,400
負債合計				74,979,443
正味財産				300,276,143

収 支 計 算 書

(一 般 会 計)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単 位 : 円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	61,600,000	61,063,000	537,000
役 員 会 費 収 入	9,400,000	9,250,000	150,000
入 会 金 収 入	0	40,000	△ 40,000
産 学 官 懇 談 会 費 収 入	2,200,000	2,160,000	40,000
受 取 利 息	5,000	7,062	△ 2,062
雑 収 入 そ の 他	0	24,000	△ 24,000
基金会計よりの繰入金収入	20,000	19,007	993
退職積立会計よりの繰入金収入	5,000	7,131,179	△ 7,126,179
事業活動収入計	73,230,000	79,694,248	△ 6,464,248
2. 事業活動支出			
会 員 例 会 費	26,700,000	16,959,902	9,740,098
フ ォ ー ラ ム 事 業 費	3,000,000	1,925,951	1,074,049
産 学 官 懇 談 会 費	2,200,000	1,554,332	645,668
幹 事 会 費	300,000	178,216	121,784
常 任 幹 事 会 費	180,000	78,528	101,472
理 事 会 費	430,000	130,585	299,415
意 見 交 換 会 費	100,000	0	100,000
総 会 費	600,000	525,441	74,559
総 務 費	6,163,696	4,369,580	1,794,116
消 耗 品 費	1,400,000	877,124	522,876
通 信 運 搬 費	700,000	445,590	254,410
旅 費 交 通 費	2,300,000	1,001,281	1,298,719
渉 外 費	530,000	90,588	439,412
資 料 費	270,000	258,530	11,470
女性活躍を考える委員会費	1,000,000	537,734	462,266
人手不足を考える委員会費	1,000,000	685,413	314,587
サミット資料作成費	1,000,000	385,020	614,980
代 表 提 言 事 業 費	1,000,000	72,445	927,555
給 料 手 当	31,400,000	28,662,062	2,737,938
福 利 厚 生 費	800,000	394,960	405,040
賃 借 料	4,027,103	3,357,681	669,422

消耗什器備品費	2,152,897	2,234,224	△ 81,327
雜費	350,000	761,363	△ 411,363
退職積立會計繰出金支出	3,893,000	2,135,000	1,758,000
基金會計繰入金支出	0	10,874,509	△ 10,874,509
減価償却費	8,304	8,304	0
事業活動支出計	91,505,000	78,504,363	13,000,637
事業活動収支差額	△ 18,275,000	1,189,885	△ 19,464,885
当期収支差額	△ 18,275,000	1,189,885	△ 19,464,885
前期繰越収支差額	70,232,443	70,232,443	0
次期繰越収支差額	51,957,443	71,422,328	△ 19,464,885